論点スペシャル

不適切統計問題どう見る

厚生労働省による毎月勤労統計の不適切な調査が発覚し、日本の統計の信頼性が揺らいでいる。なぜ、不適切な調査が長年、まかり通っていたのか。問題の根本にある日本の統計行政の現状や、景気判断への影響、再発防止に必要な取り組みを識者に聞いた。

時代に合わない調査手法

総務省統計委員長代理
北村行伸氏

きたむら・ゆきのぶ　一橋大経済研究所教授。専門は、応用計量経済学やマクロ経済学などで、英オックスフォード大博士。2011年に統計委員会の委員に就任。15年から委員長代理を務める。62歳。

2017年に総務省の統計委員会が行った377統計の一斉点検の際、厚生労働省は毎月勤労統計の不備を認識していたにもかかわらず、それを申し出なかった。ミスはするものだが、どれだけ早くそれを明らかにし、修正できるかが大切だ。現状は規律が緩んでおり、統計の質の低下につながる事態だと捉えている。

特に研究現場への影響は大きい。例えば、科学の実験を考えてほしい。素粒子観測施設「カミオカンデ」など、ある物理現象の観測のため、多大な費用と労力をかけている。仮説を検証するためには、データを正確に集めることが不可欠だからだ。社会科学であれば、統計がこれに相当する。研究者は統計から世の流れの観測を試みる。だからこそ正確な蓄積や公開が健全な研究活動や政策立案のベースなのだ。統計に携わる職員にはこうした認識が足りなかったのだろう。

もっとも、日本の統計体制は欧米に比べて薄く、職員の負担は大きい。関連予算も十分とは言えない。加えて、外資系やIT企業などが増えるにつれ企業の考えは多様化し、統計調査に協力的な企業ばかりではなくなってきた。調査員は現場で板挟みにあい、疲弊している。

各省庁が様々な統計を持つ今の形は、戦後、省庁の分権化思想に基づいてデザインされた。問題を受け、一部に「統計庁」のような独立組織をつくる発想もあるが、歴史的背景を踏まえ慎重に議論すべきだ。一か所で全ての統計情報を管理するのは、悪く言えば社会主義の計画経済を想起させる。

再発防止のため、予算を大幅に増やして人員を手厚くするのは、国の財政状況が悪化している中、現実的ではない。むしろ、調査方法を時代に合わせる努力を優先して行うべきだ。毎月勤労統計は70年以上行ってきた。その間に社会は大きく変わったが、調査手法の基本は変わっていない。問題の中心はここにある。

海外を見れば、インターネットを活用した調査が普及している国もある。現代社会では企業収益や所得、物の価格など、様々なデータが電子的に蓄積されている。これらの電子データの活用を広く検討すべきだ。

そもそも、56ある基幹統計は、本当に全てが必要とは思えない。毎月勤労統計も、なぜ従業員500人以上の大規模事業所は全数調査なのか。統計学的に証明できないことはたくさんある。ライフスタイルが変わっていくのに、統計がついていけていないという視点を忘れてはならない。

（経済部　鈴木英樹）

統計委の監視機能強化を

大正大教授
小峰隆夫氏

こみね・たかお　1969年に経済企画庁（現内閣府）入庁後、経済研究所長や物価局長、調査局長などを歴任。法政大教授を経て、2017年から現職。71歳。

厚生労働省による毎月勤労統計の不適切調査問題は、統計を作る側の基本的な意識が欠けていたと言わざるを得ない。

毎月勤労統計では、従業員500人以上の大規模事業所は全てを調査対象としているが、抽出調査でも十分にデータは取れる。政府統計の中で全数調査は珍しく、一部を抽出調査にすること自体はおかしくない。

しかし、抽出調査に変えたのならば、なぜ長い間、必要なデータの補正を行わなかったのか。補正をするようになってからも、なぜその事実を公表せずに隠してやったのか。統計業務に携わってきた私には信じがたいほどのミスが重なっている。今回の問題で、日本の政府統計は全部怪しいという印象を持たれてしまうとしたら残念だ。

問題が起きた根本要因の一つは、各省庁が分散して所管分野の統計を作っていることにある。例えば、厚労省は雇用や社会保障、経済産業省は工業や商業、農林水産省は農業、林業、漁業などを担当している。各省庁とも、統計部門は中心的業務でなく、小さなセクションなので、予算や人員の配分で優先度が低い。統計の専門家が配属されても、あまりキャリアアップの機会がなく、優秀な人材も集まりにくい。

問題を解決する一つの手段は、各省庁の統計部門を一元化して「統計庁」のような機関を作ることだ。そうすれば、必要な予算を確保でき、統計のプロが集まるようになる。産業構造の変化に応じた政府統計のスクラップ・アンド・ビルドもしやすくなる。

ただ、統計庁を作ろうとすると、予算や人員を削られる既存省庁の強い抵抗が予想される。実現には、政治的に相当なエネルギーがいる。

そこで、もう一つの手段として、統計委員会の機能強化が考えられる。公正取引委員会のように独立性を持たせ、各省庁に対する監視機能を強化してはどうか。今の統計委員会は、総務省に置かれた組織だが、総務省は家計調査など自らも統計を担当している。監視役が身内に甘くなるという疑いが常につきまとうのは良くない。

一部の野党は、厚労省の不適切調査の背景に、安倍首相の経済政策「アベノミクス」の成果を高く見せるため、政治的圧力があったのではないかと疑っている。GDP（国内総生産）統計を作る側だった私の経験では、忖度や、こうしろという余地は皆無だった。

統計がこれだけ注目されている今、どうすればより正確で充実した統計調査ができるのか、建設的な議論をしてほしい。

（世論調査部　萩原栄太）

景気判断の変更 必要ない

第一生命経済研究所
主席エコノミスト
新家義貴氏

しんけ・よしき　専門は日本経済の分析・予測。1998年第一生命保険入社後、第一生命経済研究所。2002年に内閣府に出向し、マクロ経済の分析などに携わった。04年同研究所に復帰後、11年から現職。43歳。

毎月勤労統計は、サンプル数が多く、月ごとの賃金の数値を把握できるため、エコノミストにとって、重要な統計だ。賃金は国民生活に密接に関係し、政府の政策目標でもある。その統計ですさんな調査方法がとられていたことに衝撃を受けた。

しかし、この問題を受けて景気判断の認識を変える必要はないだろう。日本の雇用所得環境は改善している。雇用者は増えており、（日本で働く人の賃金総額を示す）雇用者報酬や総雇用者所得は増加傾向にある。

賃金を分析する場合、どの経済指標が正解というのはないものの、経済の先行きを予測したり、景気の良しあしを判断したりする場合、雇用者報酬や総雇用者所得が重視されることが多い。

毎月勤労統計は、2018年から調査対象の事業所のうち一部を入れ替えたことから、前年比の実質賃金の伸び率が高く出る傾向になった。このため、エコノミストなどの間では、景気指標として前年比の伸び率をみる場合、（17年から18年にかけて調査対象に残った）「共通事業所」のみで比較した「参考値」を見た方が良いとの認識になっていた。

政府は実質賃金の参考値を公表していないが、実は、公表された名目賃金の参考値から簡易的に算出でき、その18年の伸び率はマイナスだった。問題発覚後に修正された数値でも、（マイナス幅は）それほど変わっていない。景気判断の観点から言えば、それほど大きな影響はなかった。

もっとも、景気判断に影響がないからといって、小さな問題だと結論づけるのは間違いだ。

厚生労働省は、（統計法で定められた）総務相の承認を得るなどの適切な手続きをせずに、全数調査すべき500人以上の事業所の一部を抽出調査にした。この手続きは、統計の信頼性を担保し、恣意的に調査方法を変更して精度が悪化することを防ぐためにある。手続きを怠って現場判断で勝手に変更したことは、非常に問題だ。これを許容すれば、統計作業がブラックボックス化してしまう。

政府は最近、「EBPM（証拠に基づく政策立案）」に重きを置いている。政府の政策立案で用いる「証拠」は統計データだ。EBPMを推進するなかで、統計データの精度向上は必須なのに、統計予算や人員は十分とは言えない。今回の毎月勤労統計問題の遠因でもあろう。

統計にかけるコストを惜しんで適切ではない経済政策を講じれば、大きな損失が生じかねず、政府は統計軽視の姿勢を改める必要がある。

（経済部　寺島真弓）

(C)読売新聞社　無断転載・複製禁止。放送、出版等での二次利用の際は
読売新聞知的財産担当 (mail: t-chizai06@yomiuri.com tel:03-6739-6961)まで。